

Title	「中国モデル」に関する一考察：ワシントン・コンセンサスと北京コンセンサスの動きを中心に
Author(s)	吉岡, 孝昭
Citation	国際公共政策研究. 16(2) P.89-P.104
Issue Date	2012-03
Text Version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/11094/24496
DOI	
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

「中国モデル」に関する一考察*

—ワシントン・コンセンサスと北京コンセンサスの動きを中心に—

An Analysis of the Survivability of the China Model of Authoritarian Growth*

—The Washington Consensus vs. the Beijing Consensus—

吉岡孝昭**

Takaaki YOSHIOKA**

Abstract

In this paper, the author attempts to examine what happens next in the China Model. China is a heterogeneous country under the national policy of the Communist Party's one-party dictatorship. Many researchers continue to expect China's collapse sooner or later following the collapse of socialist countries, such as the Soviet Union. However, since China began undertaking economic reforms in 1978, its economy has grown at a rate of nearly 10% a year, and its GDP is now twelve times greater than it was three decades ago. China now has the second largest GDP in the world. For researchers, the elucidation of the China Model has become a hot issue. One of the China Models has the Beijing Consensus contrasted with the Washington Consensus. The Beijing Consensus is a China Model of Authoritarian Growth Survival. However, elucidation of the China Model is not an easy task. The author has found that even if various China Models exist, the Chinese Communist Party is implementing economic policy for the maintenance of political power. Since the Chinese government has adopted an economic policy prioritizing economic growth, inflation is aggravated and the Chinese economy is thus faced with various challenges.

キーワード：中国モデル、ワシントン・コンセンサス、北京コンセンサス、グローバリゼーション、マクロ・コントロール

Keywords : The China Model, The Washington Consensus, The Beijing Consensus, Globalization, Macro-Control

* 本稿作成にあたり、毛里和子名誉教授、伊東孝之教授、唐亮教授、片木淳教授（以上早稲田大学）、柳田辰雄教授（東京大学）から有益なご教示を受けたことを記して同教授に謝意を表したい。また本稿の内容・意見等は、筆者個人に属するものであり、所属組織の見解ではない。なお、含まれる誤謬の一切の責任が著者にあることはいうまでもない。

** 世界平和研究所主任研究員、早稲田大学アジア研究機構招聘研究員

1. 序

中国は、空間的に極めて広大で、地域の状況は多様である。しかも、改革開放後30年を超える長期間、高度成長し、経済発展のスピードは早い。それでいて政治経済体制面等から、依然として不透明な部分が多く、中国の諸問題を一言で言い表すのは極めて困難である。

こうした中で、中国経済¹⁾についてみると、2008年9月のリーマン・ショックを契機とする世界同時不況から、中国の高成長は幾分その速度を低下させた時期はあったものの、1978年の改革開放政策以降、中国は驚異的な勢いで経済成長し、今なお日々変化を遂げている。

その結果、中国は、政治・経済を始め、世界の中でのプレゼンスを増大させ続けており、世界の中国に注ぐ目は、期待と警戒²⁾が錯綜している。

例えば、経済力では、GDPは、2010年に日本を追い越し、米国に次いで世界第二位になり、次は米国を凌ぐ日がいつ来るのかという勢いである。また、輸出が世界一なら、経常収支の黒字額も世界一で、鉄鋼と自動車生産も世界一となっている。金融面でも、中国四大国有銀行のうち、中国工商銀行、中国建設銀行、中国銀行の3行が、時価総額で世界トップ3を占めるまでに急拡大し、外貨準備は2.4兆ドルで世界一となるなど、今や中国はかつての「眠れる獅子」ではなく、「目覚めた獅子」であり、その存在の大きさから目を背けられない。

確かに一人当たりGDPでは、中国は日本の1割に過ぎないが、このことが却って、この水準であれば、まだまだ成長途上にあると強気の見方の背景にもなっている。

それでいて、現在もなお、中国崩壊論は、巷に氾濫しているが、現実には、この30年間その崩壊論自体が崩壊し続けてきたのが現実である³⁾。では、何故中国崩壊論自体が崩壊したのか。その理由の一つには、吉岡孝昭(2010b)⁴⁾で明らかにした通り、「中国共産党は、共産主義というイデオロギーの実現より、政権維持を至上命題とする政権運営へとその対応を変容させている」ことがある。もう一つは、天安門事件以降、中国が多くの問題に直面しながらも、「社会主義のグローバルな崩壊等を眺め、安定を求める国民の意識変化等、共産党を取り巻く外部環境の変化」がある。

しかし、ここに来て、リーマン・ショックに伴う世界経済危機を乗り切ったと見られた中国も、それに続く第二波とでもいふべき欧州危機が加わり、中国にダメージを蓄積させつつあり、世界に誇れると自賛した「中国モデル」⁵⁾が試されている。

1) 吉岡孝昭(2010c)「それでもなお成長を続ける—中国経済の懐は深い—」『改革者』2010年7月号、36-41頁参照。

2) ステファン・ハルバー著、園田茂人、加茂具樹訳(2010)『北京コンセンサス 中国流が世界を動かす?』岩波書店参照。ここでは、米国は、西洋の進歩を支えてきた民主的な価値や諸原理に共感を示さない国々(中国やそれに追随する国々)に取り囲まれることを警戒しているとした。

3) 中国経済は、民主化要求・地域格差等に起因する暴動や、北京オリンピック・上海万博後の公共事業の剥落等を理由に中国崩壊論が盛んに議論に上ったが、その都度、崩壊予想が外れ続け改革開放後30年の長きにわたり高度成長を続けた。

4) 吉岡孝昭(2010b)『改革開放以降の中国における税財政システム：中央・地方関係の政治経済分析』早稲田大学博士請求論文参照。

5) 毛里和子(2009)「如何评价「改革开放30年」?」現代中国研究所・日中学術討論会、10月19日、毛里和子(2011)「世紀の実験—「中国モデル」をどう考えるか?」『ワセダアジアレビュー』2011年No.10記念号、10-16頁、吉岡孝昭(2010b)「改革開放以降の中国における税財政システム：中央・地方関係の政治経済分析」早稲田大学博士請求論文に詳しい。

すなわち、中国は、大きな内需の潜在能力があるにもかかわらず、政権維持の観点から必要な経済成長を目指すあまり、金融を緩和したままに放置し引き締めも後手に回った結果、インフレが蔓延したほか、欧米の経済停滞等を眺め輸出に急ブレーキがかかり、成長を支えた外資も大きな変化を見せ始めているだけに、中央政府の肌理細かな政策運営が試されていると言えよう。

そこで、本稿では、「中国モデル」を、ワシントン・コンセンサスと北京コンセンサス等との比較検討を通じて、マクロ・コントロールの関係から再整理し、現在の価値を問うことにした。つまり、これまで吉岡孝昭（2008a）で指摘したように「政権維持を第一に考える」共産党の政策の下で、政策運営としては、圧力体系⁶⁾と減圧装置がバランスをとることで、中国政治の安定化に寄与してきたが、ここにきてその政権維持に必要な経済成長が却って、経済をバブル等に駆り立て、バブル崩壊による経済失速リスクというジレンマを抱えていることを論じたい。

本稿の構成は以下のとおりである。まず、第2節の「改革開放政策以降30年の経済発展原因を巡る先行研究」では、改革開放30年で、なぜ30年も持続する高度成長が可能だったのか等、についての様々な議論を考察した後、「中国モデル」を論ずる準備を行う。そこでは、これまで、中国崩壊論が悉く崩壊し続けた現実を通じて、先行研究を交えながら様々な「中国モデル」を整理する。第3節の「ワシントン・コンセンサスと北京コンセンサス」では、二つの考え方を概説する。このことで、中国の経済政策運営が如何なる思想で行われているのかを考察する。その際、グローバリゼーションの中で、中国が不安定要因となっているか否かを検討する。第4節の「「国退民进」から「国進民退」へ」では、改革開放が市場化、民営化を推進したのに対し、逆にリーマン・ショックに始まる世界経済危機によって、中国の国家資本主義的な要素が強まり、国有企業がシェアを伸ばす現状について論じる。これこそが、社会主義市場経済を標榜しながら国家資本主義に過ぎない北京コンセンサスを体現したものであるかについて考察する。第5節の「新たな信用不安の足音」では、リーマン・ショック以降、中国経済も北京コンセンサスに代表される現行の中国モデル一辺倒では、高成長を維持することは、厳しくなっている事実を整理し、一層肌理細かなマクロ経済政策運営の必要性を述べたい。最後に「おわりに：展望に代えて」では、本稿の一応の結論とともに、本稿の分析から導かれる各種「中国モデル」の姿を展望し今後を考察してみたい。

2. 改革開放政策以降30年の経済発展原因を巡る先行研究

改革開放30年で、日中欧米の学界を中心に、なぜ30年も持続する高度成長が可能だったのか、その実態は何か、などについて、様々な議論がなされてきた。何故なら、この30年、多くの中国研究者が唱えた中国崩壊論が現実のものとならず、30年以上も持続する高度成長が実現したからである。

6) 栄敬本ほか（1998）の提唱する民主合作型（Democratic system）の移行の必要性という観点ではなく、吉岡孝昭（2008a, b）で展開した「中国財政も圧力体系の下で、様々な安定化メカニズムが上手く機能している」という観点から以下論じたい。栄敬本ほか（1998）『从压力型体制向民主合作体制的转型—县乡两级政治体制改革』中央編訳出版社参照。

経済や政権は、必ずいつかは失速・崩壊するとしても、確実にこれらの多くの研究者はその崩壊発生時期や現実を読み誤ったのである。

そこで、本節では、この30年間の経済発展に関する先行研究について、2009年10月の現代中国研究所・日中学術討論会での毛里和子（2009）の問題提起⁷⁾を踏まえつつ、以下整理しておくこととする。

1990年代には、邱永漢（1993）⁸⁾の「中国商人国」論がある。これは、中国人には商人文化が遺伝子のように組み込まれていたことが発展の原因とする説である。しかし、文化論を強調し過ぎることは、軽視し過ぎることと同様、問題であろう。また、Bramall（1993）⁹⁾の「毛沢東型開発戦略遺産」論では、毛沢東時代の「三線建設」¹⁰⁾等は、非効率と無駄の象徴であったが、結果的に改革開放政策実施に当たっての「原始的蓄積」になったとし、四川省の工業化を例に挙げて評価した。しかし、これは飽くまで初期条件を説明したに過ぎず、30年間の持続面を説明するには不十分である。

渡辺利夫・小島朋之（1994）¹¹⁾の「一步一步経験主義」論では、中国は改革の実験を行いながら、一步一步慎重に進めたとした。この論考に対し、Naughton（1995）¹²⁾は、中国における改革は意図せざる改革の積み重ねであったと批判した。Jefferson and Singh（1997）¹³⁾の「非国有部門創造」論では、旧ソ連や東欧が国有企業を民営化するに当たって採用した手法は、ハード・ランディング型だったのに対し、中国は国有企業が非国有企業に競争で追われ、衰退することで転換を果たすなど、ソフト・ランディングで成功したとした。

その後、中兼和津次（1999）¹⁴⁾の「緩い集権制」論が登場し、一つの有力な意見となった。これは、中国の発展は、制度化されない政治・経済体制が作られ、地方分権化が進められ、改革開放以降の競争を促進する土台が出来ていたことである。意識的に制度化を重視せず、むしろ抑止してきたため、鄧小平のプラグマティズム¹⁵⁾も効果を発揮したとした¹⁶⁾。

2003年に、Andrew G. Walder（2003）¹⁷⁾は、社会主義諸国を比較研究した結果、中国・ベトナム等

7) 毛里和子（2009）「如何评价「改革开放30年」？」現代中国研究所・日中学術討論会、10月19日。

8) 邱永漢（1993）『日本人と中国人』東洋経済新報社。ここで、日本人＝職人、中国人＝商人と特徴づけた。

9) Bramall, Chris（1993）, *In Praise of Maoist Economic Planning: living Standards and Economic Development in Sichuan since 1931*, Clarendon Press.

10) 1964年にアメリカがベトナムに軍事介入した（いわゆるトンキン湾事件）。これにより中国は、北にソ連、東に台湾（国民党）、南でアメリカと対立し、急速な軍備拡張に迫られた。そして、1964年、毛沢東は三線建設の決定を下す。三線とは、戦争の危険性が高い沿海部、東北部を一線とし、戦争の危険性の低い内陸部を三線、その中間を二線とし、中国が全面的核戦争に突入することを想定した上で、万が一沿海部が壊滅状態に陥っても、内陸で抗戦できるように、内陸に軍需工場を建設し、さらに、沿海部の工場、技術者を戦火から避けるために、内陸に移転させ、後方基地建設をすすめたのが三線建設である。丸川知雄（1993）『中国の三線建設』『アジア経済』第34巻第2号、第3号、アジア経済研究所参照。

11) 渡辺利夫・小島朋之（1994）『毛沢東と鄧小平』NTT出版。

12) Naughton, Barry（1995）, *Growing out of the Plan: China's Reform 1978-1993*, University of California Press.

13) Jefferson, Gary H. and Inderjit Singh（1997）, "Ownership Reform as a Process of Creative Reduction in Chinese Industry," in Joint Economic Committee (ed.), *China's Economic Future: Challenges to U. S. Policy*, M. E. Sharpe: 176-202.

14) 中兼和津次（1999）『中国経済発展論』有斐閣。

15) 毛沢東が好んだ言葉に、「实事求是（事実に即して真理を求める）」があるが、鄧小平の方が自分に有利にかつ有効に使ったと言われている。

16) 中兼和津次（1999）『中国経済発展論』有斐閣、353頁。

17) Walder, Andrew G.（2003）, "Politics and Property in Transitional economies: A Theory of Elite Opportunity," Technical report, *Shorenstein APARC*, April, Stanford University, Stanford CA.

の事例のように、共産党体制のまま市場経済に移行したモデルの方が、合法、非合法を問わず、より多くの富を手に入れる可能性に恵まれると結論付けた。

2004年には、ゴールドマン・サックスのシニア・アドバイザーを務める Joshua Cooper Ramo (2004)¹⁸⁾ が、英国の外交政策研究センターで、「北京コンセンサス」を発表した。これは、新自由主義的な政策パッケージである規制緩和、財政赤字削減、資本市場の自由化、国有企業の民営化等を柱とする「ワシントン・コンセンサス」との対比で、政治的民主主義を伴わない形で、政府主導の市場経済化を進めた中国の発展形態を、「北京コンセンサス」とし、ここにその発展原因を求めた。

その後、野村資本市場研究所の関志雄 (2008)¹⁹⁾ は、2004年以降の論争を整理した。すなわち、中国では、①国有企業の民営化、②中国経済のラテン・アメリカ化、③医療・教育・住宅の市場化、④経済学と経済学者のあり方、⑤モノや土地の所有権を明確にする物権法の性質、などについて、マスコミやインターネットを巻き込んで大論争が起き、その論争は主に、①「新自由主義者」と呼ばれる主流派の経済学者と、②改革の恩恵を余り受けていない大衆と彼らに同情的な「新左派」と呼ばれる非主流派の経済学者の間で交わされているとした。特に香港中文大学の郎咸平教授が、2004年夏、国有企業の民営化の過程で中国の国有資産を侵食していると強く批判し、「郎旋風」²⁰⁾ を巻き起こしたほか、私有権を明確にする物権法の論争も過熱した。北京大の馮献田教授は、ネットで審議中の「物権法（草案）」が違憲的なものであると公表し、憲法学者と民法学者の間で大論争になった。その影響は大きく、1年間の法案審議凍結という結果になった²¹⁾。

結局、これらは、「新西山会議」(2006年3月)²²⁾ と、インターネット上の経済学者間の大論争で頂点に達した。しかも、このことは、後述する、清華大の秦暉 (2008a)²³⁾ と北京大の姚洋 (2008a)²⁴⁾ の論文に引用され、大激論がなされた。

「制度コスト軽減論」を主張した清華大の秦暉 (2008a)²⁵⁾ は、中国の高度経済成長、特に1992～2001年間の「中国の奇跡」の実現は、時期、制度化、変革コストの安価が原因であるとした。「低賃金・低福祉・低人権」の「中国モデル」が効果を表したとした²⁶⁾。すなわち、市場化の流れの中で、

18) Ramo, Joshua Cooper (2004), "The Beijing Consensus: Notes on the New Physics of Chinese Power," *The Foreign Policy Centre*, Accessed 2009/11/10. <http://fpc.org.uk/fsblob/244.pdf>.

19) 関志雄 (2008a) 「市場化巡る大論争「良い市場経済」を目指せ」関志雄・朱建榮・日本経済研究センター・清華大学国情研究センター編『中国の経済大論争』第1章、勁草書房、2-22頁。

20) 秦暉 (2004) 「秦暉纵论“郎旋風”」『南方周末』9月9日、1-10頁。

21) 物権法論争は、但見亮 (2007) 「物権法草案违宪论争の真相」『中国研究月報』11月号に詳しい。

22) 関志雄 (2008b) 「「新西山会議」で交わされた改革派の本音—和演變を受け入れて—、2009年10月10日確認、<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/060529kaikaku-1.htm> 参照。2004年以来、市場化改革を巡って、新自由主義者（主流派経済学者）と新左派（非主流派経済学者）の間では多くの論争が交わされ、庶民を味方につけた新左派が勢いを増している。これに対し、國務院の所属機関「中国経済体制改革研究会」は2006年3月4日、新自由主義者を中心に約40人の経済学者、専門家、政府官僚を北京郊外の西山にある杏林山荘に集め、「中国マクロ経済と改革の動向に関するセミナー」（非公開）を開いた。会議のテーマは、中国市場化改革進展の次の段階に関する諸問題であったが、話題は、政治改革の必要性に及び、後に、一部共産党批判とも読み取れる内容を含む会議の議事録がインターネット上に流出した（政府プレインたちの「本音」が窺える一級の資料）。これに対して、新左派は、同会議を1925年11月23日に第一次国共合作に反対した国民党右派が北京西山碧雲寺で開いた「西山会議」になぞらえ、「新西山会議」として激しく批判した。

23) 秦暉 (2008a) 「“中国奇跡”の形成と未来—改革30年之我見」『南方周末』2月21日。

24) 姚洋 (2008a) 「中国高速经济增长的由来」（之一—結束編〈①～⑤〉）『南方周末』9月11日、17日、10月2日、9日、22日。

25) 秦暉 (2008a) 「“中国奇跡”の形成と未来—改革30年之我見」『南方周末』2月21日。

26) 秦暉 (2008a) 「“中国奇跡”の形成と未来—改革30年之我見」『南方周末』2月21日。

環境・生態系を無視した開発や労働者の権益を踏みにじった経営を許す政策が容易で、人材もお金も安く調達できるなど、発展の恩恵を得ることが出来たのである。しかも、皆が血を流すことなく発展のおこぼれがやってくるという状況を現出した。この背景に分税制改革等での国家の経済権力強化があったとした²⁷⁾。このため、「中国モデル」と「北京コンセンサス」については懐疑的な意見を述べている。

これに対して、「大きな中性政府論」の北京大の姚洋（2008a）²⁸⁾は、秦暉（2008a, b）や「ワシントン・コンセンサス」の意見を批判し、中国が高度経済成長を実現したのは、中国が自主性を持っていたことと、社会全体の長期利益を持つ「中性政府」²⁹⁾の存在だとした。すなわち、東アジア・モデルでは、政府や国家が市場に強く介入するため、1994年以降、強い政府が形成された。しかも、中国では、この政府は、どこをも代表しないという「中性政府」であり、このことが、特殊な利益構造を作ることなく、皆が万遍なく潤うという図式であったと指摘した³⁰⁾。

呉軍華（2009）³¹⁾は、社会主義市場経済の下で、中国はこれまで共産党・政府という官のプランニングによって改革を実施し、官とその関係者が多くの利益を享受するような「官製資本主義」的改革を進めてきたとした。この結果、経済に対する官の影響力が強化され、官は経済成長の成果を最も多く享受するセクターとなっている（官有経済）。そして巨大な利権が構築される中で、中国共産党には政治改革実施のインセンティブがもはやないとした。それでも、呉軍華は、中国では近い将来、革命が起きると予想する。その革命は「2022年までに共産党一党支配の現体制から民主主義的な政治体制に移行する」というものであり、この移行は、農民・大衆の反乱という下からの革命に触発されるのではなく、中国共産党のイニシアチブで粛々と進められる「静かな革命」の可能性が非常に高いとした。共産党一党支配体制からの離脱が、旧ソ連・東欧諸国とも異なる形で静かに進行するとした³²⁾。

以上、改革開放政策後30年で、何故30年も持続する高度成長が可能だったのか等についての先行研究を整理してきた。そこでは、「大きな中央政府による経済への介入が中国の成長を可能にした」とする説が多いことが分かった。しかし、その各々が、相応の妥当性を持つものの、今後の10～30年を見通す場合には、大きなマクロ・コントロールや、ミクロ的リスク（農民の不満、行政上の問題等）を上手く組んだ分析が不足しており、こうした先行研究の各々を包摂した大きな捉え方が必要である。

27) 秦暉（2008b）「全球化中的“中国因素”与世界未来」『领导者』2期、总第20期、1-5頁、2009年11月10日確認、<http://www.tecn.cn/data/detail.php?id=17856>、2008年3月5日参照。

28) 姚洋（2008a）「中国高速增长の由来」（之一～結束編〈①～⑤〉）『南方周末』9月11日、17日、10月2日、9日、22日。

29) 姚洋の“中性政府”は、①正当性、②実質的地方分権、③平等社会の三つの理由から成るとした。姚洋（2008b）「中国30年高增长的背景」『前沿觀察』、9月29日、総第301期、20-21頁と、姚洋（2008c）「是否存在一个中国模式？」『绿叶』第6期、94-104頁ほか参照。

30) 陈晓震（2008）「“中性政府”：中国30年发展奇迹的一种诠释：一个中性的政府不是照顾某些特殊利益的政府，这样一个政府比较容易关注全社会长远利益」『第一财经日报』10月15日第A08版、1-4頁ほか参照。

31) 呉軍華（2009）『中国 静かなる革命—官製資本主義の終焉と民主化へのグランドビジョン』日本経済新聞出版社。

32) 呉軍華（2009）『中国 静かなる革命—官製資本主義の終焉と民主化へのグランドビジョン』日本経済新聞出版社、210-252頁。

3. ワシントン・コンセンサスと北京コンセンサス

3-1 ワシントン・コンセンサスと北京コンセンサスの概要

ワシントン・コンセンサスとは、上述のとおり、ワシントン DC 所在のシンクタンク国際経済研究所 (IIE) 研究員で国際経済学者のジョン・ウィリアムソンが1989年に発表した論文の中で定式化したものである。これは、1980年代を通じて先進諸国の金融機関と国際通貨基金 (IMF)、世界銀行を動揺させた途上国累積債務問題への取り組みにおいて、「最大公約数」と呼べる新自由主義的な政策パッケージである規制緩和や財政赤字の削減、資本市場の自由化、国有企業の民営化等を柱とする10項目の政策³³⁾を抽出し、列記したものであった。

このワシントン・コンセンサスの実現によって格差社会が世界中に広がっているという批判が経済学者ジョセフ・E・スティグリッツ (2006)³⁴⁾等からなされた。しかもこの動きについて、丹羽宇一郎 (2007)³⁵⁾等は、小さな政府、規制緩和、市場原理、民営化等、米国主導の資本主義を世界に広げようとするものであると批判した。

一方で、北京コンセンサスは、前述したとおり、政治的民主主義を伴わない形で、政府主導の市場経済化を進めた中国の発展形態をいう。

その北京コンセンサスも、北京大学国家発展研究院³⁶⁾副主任・教授の姚洋 (2010)³⁷⁾は、フォーリン・アフェアーズの3月号の「北京コンセンサスの終わり: 中国の権威主義的成長モデルは維持可能か」で、「中国が進める成長戦略は人民の経済的、政治的権利を侵害する」と中国共産党による強権的な統治を批判し、「遠くない将来、国民の政治参加を認める政治改革が不可避」で、「中国の経済成長維持には民主化を進める以外の道はない」と断じた。また、スティーブン・ローチ (2009)³⁸⁾、スティーブン・デュナウェイ (2009)³⁹⁾、ミンシン・ペイ (2010)⁴⁰⁾等、欧米での論調等もほぼ同意見

33) 10項目の政策とは、①財政赤字の是正、②補助金カットなど財政支出の変更、③税制改革、④金利の自由化、⑤競争力ある為替レート、⑥貿易の自由化、⑦直接投資の受入促進、⑧国営企業の民営化、⑨規制緩和、⑩所有権法の確立である。

34) ジョセフ・E・スティグリッツ (2006)『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』徳間書店参照。

35) 丹羽宇一郎 (2007)「財界だって格差社会はノー」『文藝春秋』3月号。ここでは、ワシントン・コンセンサスを、1989年のベルリンの壁崩壊後の社会主義の敗北が明らかになって以降、IMF、世銀、米国財務省の間で広く合意された米国流の新古典派対外経済戦略であるとした。

36) 北京大学国家発展研究院は一党独裁の共産党が進めてきた市場経済化路線を理論的に支えてきたシンクタンクの一つである。体制内学者が権威ある米誌で民主化を呼び掛けるのは極めて異例でもある。

37) Yang Yao (2010), "The End of the Beijing Consensus - Can China's Model of Authoritarian Growth Survive?," *Foreign Affairs*, February 2, 2010. 姚洋 (2010) 邦訳「北京コンセンサスの終わり」『フォーリン・アフェアーズ日本語版』, 3月号, 2011年10月10日確認。http://www.foreignaffairs.com/articles/65947/the-end-of-the-beijing-consensus. 姚洋 (2010) は、中性政府の考えを堅持し、これが現在の問題を作り出している以上、路線継続できないとした。

38) スティーブン・ローチ (2009)「中国経済は本当に成長しているのかー経済失速か内需拡大か」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』CFR ミーティング, 12月10日号。「2010年半ば以降、中国経済の成長は鈍化する」と予測し、経済が停滞すれば、中国は再び銀行融資を増加させ、一層停滞すると指摘した。この場合、中国人民の不満や怒りを抑えられず、政治改革、民主化路線採用が不可避と結論付けた。

39) スティーブン・デュナウェイ (2009)「中国経済の今後が明るくない三つの理由」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』CFR アップデート, 12月10日号。中国が世界最大の経済国家へと台頭するかは疑問。現状の政策を続ければ、中国経済は今後大きく迷走する可能性がある。米国を含む諸国は、中国に政策見直しを働き掛けて改革を支援し、成長維持に繋げることが最善策だとした。

40) ミンシン・ペイ (2010)「中国政府は現状維持を優先し問題解決を先送りしているー政治改革、公衆衛生、少数民族問題」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』CFR ミーティング, 1月10日号。中国政府はより開放的なシステム移行の政治的流れを抑え込んできた。このため、圧力は高まっており、今後政治的危機が起きれば、急激な変革に繋がる可能性は高いとした。

である。

その他、アザル・ガット (2007)⁴¹⁾ は、持続可能な「権威主義的資本主義モデル」が存在し、金融危機以降の流れは「国家資本主義」であるとしたことも注目に値する。

3-2 グローバリゼーションと中国の経済運営の考え方

グローバリゼーションは、社会的あるいは経済的な連関が、旧来の国家や地域などの境界を越えて、地球規模に拡大して様々な変化を引き起こす現象である⁴²⁾。1991年12月にソ連崩壊後は、米国の一方的な軍勢力を背景とした世界の画一化や新自由主義を指すことが多い。

グローバリゼーションに賛同し推進しようとする意見がある一方で、反対し阻止しようとする意見も、様々な分野においてある。

すなわち、ロバート・ギルピン (2000)⁴³⁾ は、多くの米国人エコノミスト達は、グローバリゼーションによって、発展途上国が米国型の市場主義的経済モデルを採用し、世界中の人々は個人主義と民主主義を信奉するようになると確信していると指摘した。これは、21世紀の米国の基本的国家戦略が、グローバル経済への統合を進めることこそが、国益に叶い、却って貿易保護主義や経済的地域主義は、米国の国益にとり大きな脅威であるとの考え方に基づいている。

とすれば、このようなグローバリゼーションは、各国独自の伝統・慣習・制度等としばしば衝突するため、反米主義者等からアメリカ帝国主義であるとして批判⁴⁴⁾されるのも理解できよう。このため、近年では国際会議等の際に反グローバリズムのデモが行われることがある。

一方で、中国、ロシア、インドの急速な台頭による多極化や、経済面での欧州のユーロ通貨等地域統合の動きにより、今後グローバル化の動きは相対的に後退し、世界のブロック経済化が進んでいく可能性があるとの指摘がある⁴⁵⁾。特に中国の改革開放政策以降の動きは、グローバリゼーションにとって大きな不安定要因になり始めている。しかも、既存のグローバル・システムが既に不安定化し始めている中で、中国はその経済規模と特異なナショナリズムによって「開発独裁」以上の存在となって、システム全体を覆しかねない要因⁴⁶⁾にまでなりつつある。

そもそも、岡田英弘 (2008) によれば、中国の世界観、歴史観の根底にあるのは、「正統」という理論であり、現代の中国も、その発想は基本的に変わらないとしたうえで、中国共産党もまた、正

41) アザル・ガット (2007) 「21世紀は権威主義的資本主義大国の時代になるのか」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』CFR アップデート、8月10日号。

42) 2011年10月10日確認、<http://ja.wikipedia.org/wiki>。

43) Gilpin, Robert (2000), *The Challenge of Global Capitalism*, Princeton University Press, p.300.

44) 国家経済的視点では、ジョセフ・E・スティグリッツ (2006) は、グローバリゼーションの利点を認めつつも、現状の市場・制度の下では二極化が進む欠点の方が多いと論じ、ポール・クルーグマン (1999) は、反対ではないが、主に覇権国家や多国籍企業の利益追求を肯定・促進する新自由主義のために広められるドグマの一種であると喝破した。ジョセフ・E・スティグリッツ著、楡井浩一訳 (2006) 『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』徳間書店、ポール・クルーグマン著、三上義一訳 (1999) 『グローバル経済を動かす愚かな人々』早川書房。

45) 19世紀から1945年までの欧米列強による帝国主義・植民地主義もグローバリズムの一種であるが、3国以上の列強の勢力圏で閉じた経済活動を行うブロック経済であったと捉えることもできよう。

46) 佐々木建 (2000) 「グローバリゼーションの時代」関西唯物論研究会責任編集『唯物論と現代』第25号、7月、2-13頁。

統を受け継いだ政権⁴⁷⁾であるとする。このため、中国は「外交に本質的に興味がなく、中国（＝天下）の内政しか目がいかない」ため、世界の中で異質感を増す元凶となっているとする。まさに中国モデルは、こうした世界的な脈絡の中で判断しなければならない問題なのである。

4. 「国退民进」から「国進民退」へ

中国は、1978年の改革開放政策以降、市場経済化を進め、国有企業の民営化を推進した。その結果、工業生産に占める国有企業の割合は、当初の約8割から、2008年には約3割まで低下するなど、国有企業のシェア縮小と民営企業のシェア拡大という「国退民进」そのものであった。

しかし、2008年9月のリーマン・ショックとその後の政府の景気対策等により、改革開放以降の「国退民进」とは逆に、国有企業のシェア拡大と民営企業のシェア縮小という「国進民退」傾向が始め国家資本主義的な状況が強まっている⁴⁸⁾。

「国進民退」が進展した背景には、主として次の5つの構造的要因がある⁴⁹⁾。

まず、①リーマン・ショック後、中国内の産業では、内需依存の国有企業より、輸出依存度の高い民営企業に、より大きな打撃を与えたため、必然的に民営企業が減少した。

また、②国有企業は、経営難に陥った場合でも、政府から資金面を含め各種支援を得られるのに対して、民営企業の場合、その対象にはならないことが多いという事情がある。

さらに、③2009年初に相次いで発表された10大産業振興計画は、大規模で強い企業の育成を目指しているので、大型国有企業主導のM & A（合併・買収）による企業再編を奨励したため、国有企業が拡大した。

しかも、④リーマン・ショック対策として、2008年11月に発表された4兆元に上る内需拡大策は、ほぼ国有企業が独占している分野である鉄道、道路、空港等のインフラ投資に集中した。

最後に、⑤政府の政策に合わせて、銀行融資も民営企業よりも国有企業に流れた。

このように、リーマン・ショック以降、景気対策の恩恵は、国有企業中心で、まさに政治的民主主義を伴わない形で大きな政府が景気を牽引すると言う北京コンセンサスの行きつく先であったと言える。

しかし、「国進民退」については、中国国内でもその評価が分かれている。社会主義市場経済化を進める中国にとって、国有企業の在り方は常に論争的なのである。例えば、「国退民进」は、公平性を強調する新左派からは、国有企業の民営化を「国有財産の山分け」と批判し世論の支持を得たかと思うと、逆に「国進民退」も、民営化を支持する新自由主義者からは、効率性の観点から、市場

47) 岡田英弘（2008）『改訂版この厄介な国、中国』ワック株式会社、136頁。現在の中国共産党の正統は、マルクス、レーニン、毛沢東と繋がる共産党思想の「正統」という建前となっているとした。

48) 関志雄（2010a）「高まる「国進民退」への批判―「国退民进」こそ中国が目指すべき方向―」『資本市場クォーターリー』2010年春号。

49) 関志雄（2010a）「高まる「国進民退」への批判―「国退民进」こそ中国が目指すべき方向―」『資本市場クォーターリー』2010年春号に詳しい。

化を中心とする経済改革の後退との指摘⁵⁰⁾だけでなく、高給の国有企業幹部・従業員批判や、国有企業による大量の土地買い占めによる不動産価格高騰批判、成長性の低下に繋がりがねない生産性効率低下批判⁵¹⁾、将来の不良債権化懸念批判等があるなど、なかなか評価の方向が定まっていない。

こうした中で、「国進民退」の影響は、国有企業による土地購入⁵²⁾や、M & A⁵³⁾の分野において特に顕著であり、この動きは、国内に止まらず、海外での国有企業のM & Aにまで及んでおり、その対象もエネルギー等資源開発分野に集中している。

このことは、中国が共産主義や自由主義の国際秩序を破壊する活動を輸出しようとする意図の如何にかかわらず、経済的な取引に徹し、西側諸国が理想とする民主化等のような条件を課さずに借款等を行うことで、結果として西側諸国の支援を切り崩し、中国が独自の経済ネットワークを世界規模に広げつつあることとセットで考えなければならない。

とすれば、国進民退の動きは、借款とセットで、グローバルシステムの不安定要因となっていると言えよう。

5. 新たな信用不安の足音

リーマン・ショック後の緊急経済対策が引き起こした景気過熱等から中国经济のバブル懸念が指摘されている。世界のバブルの経験から、「バブルは終わって初めてわかる」と言われるなど、渦中にあるときに適切な判断を下すことは難しく、先行きを見通すことも難しい⁵⁴⁾。

こうした中で、現在の中国の主要都市の不動産価格に注目し、これは悪性バブルであり、日本のバブル崩壊のように早晩バブルは弾け経済成長は止まるという見方がある。これは、世界経済不況対策として内需拡大を図るため、金融財政政策が景気刺激的となっているほか、人民元相場を管理しているため、市場に人民元が溢れ、過剰流動性がバブルを引き起こしているのではないかということもその理論的背景の一つにある。事実、不動産価格は主要都市を中心に高騰し、不動産貸出の伸びも激しく、所得対比でみた住宅価格や不動産販売額も過熱気味である。特に、北京や上海での年収の何倍もの不動産物件価格を異常と思うのは無理からぬ話である。しかも、「国進民退」や融資プ

50) 関志雄 (2010a) 「高まる「国進民退」への批判―「国退民進」こそ中国が目指すべき方向―」『資本市場クォーターリー』2010年春季号。

51) 「国進民退」は主として次の事由から経済全体の成長性を抑えかねない。まず、①大型国有企業は、独占的利益を維持するために、行政当局に圧力をかけ、市場参入のハードルを高くする傾向が強い。また、②独占企業は容易に利益が得られるため、効率向上のインセンティブが働かず、競争力が欠如したままである。

52) 2009年9月に国有不動産会社の中国海外発展有限公司が中国一高い単価で上海の住宅用地を落札した(落札価格は70億元)。上海のほか、北京、重慶、瀋陽など、他の主要都市でも同様の動きが相次いでいる。

53) 2009年7月に国有の中糧集团有限公司と厚朴投资管理会社が民営の内蒙古蒙牛乳業(集団)股份有限公司傘下の中国蒙牛乳業有限公司(香港上場)に61億香港ドルを出資し、その20%の株を取得した(出資額は中国食品業界で過去最大規模)。また、2009年9月に、国有企業の山東鋼鉄集团有限公司が、民営企業の日照鋼鉄控股集团有限公司を吸収合併の合意に達し、宝鋼集団に次ぐ国内第2位の鉄鋼企業が誕生した。しかも、巨額の赤字を抱えていた合併前の山東鋼鉄が、多額の黒字経営を維持していた日照鋼鉄を吸収したことは、買い手側が「国有」で、政府支援が背景にあると言われている。

54) 現在の中国经济が、悪性バブルか、否かについて、日本の高度成長期とバブル経済期との比較を中心に検証したのものとして吉岡孝昭(2010c)がある。ここでは、中国は、日本の1970年代前半の状況と類似し、依然、潜在成長力があり、しかも中国の空間的広大さをも勘案すれば、バブルが予防できるかは、政府によるマクロ・コントロールの腕の見せ所とした。

ラットフォーム（地方政府出資の投融資企業）を活用して土地購入を活発化させているので尚更である。

このように考えてみると、中央・地方関係からくる地方の暴走を含め、マクロ・コントロールを如何に発揮し、バブルの芽が生じれば早期に摘みとれるかが、中央政府の腕の見せ所であり、この点が今後の持続的発展へのカギを握っていると言っても過言ではなからう。

中国経済には、上記バブル懸念以外にも留意すべき問題は多い。ソブリン・リスクを抱える欧州を含む世界経済の変調のほか、中国固有のリスクとして、①人民元問題、②政治的安定（経済格差、社会保障、労働現場の混乱等）、③中国情報の不透明さ（ギリシャ・ハンガリー問題のように予期せぬリスクが顕在化した場合は、中国経済に止まらず世界経済への影響は甚大）、④地方政府債務問題等があり、今後のこれらのリスク要因は十分念頭に置いた対応が必要であろう。

特に、不動産バブルの背景にある地方政府の不動産開発に対する誘因の強さについては、地方政府性債務問題⁵⁵⁾と絡め、注意する必要がある。

これは、1994年の分税制改革以降、中央政府からの財政力吸い上げにより、地方政府、特に下級地方政府は財源不足に苦慮し、その重要な財源確保策の一つが、不動産開発収入となってきたことにある。具体的には、①地方政府が農民等の土地を従来のおおむね使用価値で収用する一方で、②不動産デベロッパーや融資プラットフォームには高値で譲渡する形をとり、地方政府が、上記企業の積極開発や、地方商業銀行による不動産融資活発化を促したことにある。このことで、地方政府は、不動産価格の上昇が自己利益と連動（地方政府の財政予算収入のうち、不動産関連税収は15%程度を占めている）することとなり、なかなかブレーキをかけ切れていない。

6. おわりに：展望に代えて

中曽根康弘元内閣総理大臣（1998）が、「中国のマルキシズムも将来、ある程度変貌するかもしれない。中国国民が現実的国民だからだ」⁵⁶⁾と予見したとおり、中国の政治経済的安定性は、最大の減圧装置である「生活の豊かさ」が享受（経済成長）出来るのであれば、既得権益維持も含めて混乱は望まないとする現実的な国民の感情が背景にあることが考えられる。

そこで、中国の将来について、以下展望を論じて締め括りたい。そのため、「中国はどこへ行く？」の問いに対して、起こりうる可能性モデルを考えることが可能であるので、毛里和子（2008）⁵⁷⁾を参考にしつつ、政治、経済、社会等に起こる変化を予測し粗いデッサンをしてみたい。

55) 関志雄（2010b）「警戒すべき地方政府融資プラットフォーム会社の債務リスク」『中国経済新論』「中国の経済改革」欄8月27日掲載、関志雄（2011）「収束に向かう地方政府性債務問題—融資プラットフォーム会社の整理を中心に—」『中国経済新論』「中国の経済改革」欄10月26日掲載参照。関志雄（2010b）は、早々に警戒論を展開したが、その後、関志雄（2011）で「中国当局は地方政府性債務リスクへの懸念を払拭する十分な根拠を示している」として楽観論に変化した。

56) 中曽根康弘（1998）『日本人に言っておきたいこと—21世紀を生きる君たちへ』PHP研究所、193頁。

57) 毛里和子（2008）は、①「普通の近代化モデル」、②「伝統回帰モデル」、③「東アジア・モデル」、④「中国は中国モデル」があるとし、現代中国分析や将来展望に（日本を含む）「東アジア・モデル」は依然有効だとしており、政治・経済・社会・文化の各領域をまたぐ学際的議論の必要性を提言した。毛里和子（2008）「現代中国研究のパラダイム転換のために」現代中国地域研究拠点連携プログラム、第一回国際シンポジウム2月2日参照。

① ばら撒き政権維持モデル

これは、今後、問題が発生しそうな層（例えば、農民、少数民族等）への、資金、優遇策等のばら撒きで乗り切る「ばら撒き政権維持モデル」という形態が考えられよう。しかし、これは財政上の制約が発生し、必ず、別の変化が続いて起こる可能性が高いので、言わば中間的なモデルである。

② 普通の近代化モデル

紆余曲折はあっても、市場化と民主化の道に向かうとする「普通の近代化モデル」である。とくに、民主化を明示的に提唱しているものである。

この民主化シナリオとして、党外民主モデル（シンガポール型権威主義、多党制による民主制も含むモデル）、党内民主モデル（共産党内の多元化が派閥への分化、多党化に繋がるモデル）、基層民主モデル（下から上への漸進的民主モデル）を想定することが出来る。

しかし、蕭功秦（2003）⁵⁸⁾によれば、党外民主モデルは、中国的な過敏な政治社会には合わず、天安門民主化運動の挫折のように政治的混乱に行きつくとした。次に、党内民主モデルは、中国共産党は民主集中のマルクス・レーニン主義政党であり、もともと「一体の四肢」が派閥に分化することは考えられないとする。この中で、呉軍華（2009）は、「2022年までに共産党一党支配の現体制から民主主義的な政治体制に移行する」革命が、中国共産党のイニシアチブで粛々と進められる「静かな革命」の可能性が非常に高い⁵⁹⁾としているケースは、時期は別にして可能性がないとは言えない。更に、基層民主モデルは、地方から民主選挙をやるやり方はソ連で失敗したように余り現実的ではないと思われる。

この間、市場化は、凄まじい勢いで進展しているように見えるが、実際に生じている現象は、土地や不動産で顕著なように、依然、国家や小国家（＝地方）が経済の重要な内在的アクターであり、強烈な「中国色」をもっていることは指摘しておくべきと思われる。

③ 東アジア・モデル

国家の経済関与、社会関与、アジア的民主制を特徴とする「東アジア・モデル」がある。中国での東アジア・モデルの見方は微妙である。王夢奎（1998）⁶⁰⁾の指摘するように一般には経済発展と政治安定に限定して支持する見解があるが、中国への適用に批判的な見解もある。その中で北京大の陳峰君（1999）⁶¹⁾は、権威主義は東アジアが「やむを得ずとった過渡的な体制」だが、「アジア型民主政治体制」への漸進プロセスとして東アジア、とくに台湾経験を高く評価している。毛里和子（2008）⁶²⁾は、中国の目標モデルとして東アジア・モデルはなお有用だと考えている。

④ 伝統回帰モデル

安定的発展、平和的台頭を保障するのは儒学的価値だとする「伝統回帰モデル」がある。

58) 蕭功秦（2003）「新加坡“選挙権威主義”及其啓示」『戦略与管理』2003年1期参照。

59) 呉軍華（2009）『中国 静かなる革命—官製資本主義の終焉と民主化へのグランドビジョン』日本経済新聞出版社、3頁。

60) 王夢奎（1998）「亜州金融危機与中国」『求是』1998年第21期。

61) 陳峰君（1999）「金融危機後対東亜模式的再思考」『現代国際関係』1999年第3期。

62) 毛里和子（2008）「現代中国研究のパラダイム転換のために」現代中国地域研究拠点連携プログラム、第一回国際シンポジウム2月2日参照。

改革開放以来30年「民主化」が進まないため、中国人民大学の康暁光（2007）⁶³は、「民主化が中国の問題を解決できる訳ではない」とし、伝統、しかも儒学的価値への復帰を将来モデルとして描いている。康暁光によれば、1990年代後半、大陸では、政治資源・経済資源・文化資源を独占した「エリート連盟」ができ、「行政が政治を吸収する」状況がみられ、それが政治安定を保証した、と分析する。その上で、儒学的「伝統文化復興運動」の先頭に立ち、儒家文化の復興が中国の安定的発展、平和的台頭に貢献すると論じている。「孔子学院」を世界に普及する中国政府の「文化外交」の流行などが示すように、伝統回帰の現象は顕著である。

⑤ 緩やかな帝國的支配モデル

新中国は末端まで行政支配することを目指して、郷鎮レベルまで管理していた（例：人民公社等）が、この基層政府が崩れ出し、特に資金と人材面からも統治が困難化することで、郷鎮への行政的支配を手放し、県級まで Governability を後退させるなど、民国時代を含む伝統的中国と同様の管理をするモデルである。このモデルは、現行の基層政府財政の困窮化から、管理を下放するものであり可能性はあると思う。

⑥ 地方政府分権化モデル

中央政府が力を失い、地方政府が力を持つモデルである。地域ブロック化と経済圏優先等により、地方政府が強力な力を持つことは可能性としてはないとはいえない。すなわち、分税制前の財政請負制当時は、過度の地方分権の弊害があったにせよ需要が喚起され経済成長を成し遂げた経験の思いは強く、その回帰と考えれば、可能性は全面的に否定できない。

⑦ 新毛沢東モデル

価値観とイデオロギーで統治していこうとするモデルである。経済発展を犠牲にした集権化の新毛沢東主義の台頭が可能性としては考えられなくはない。しかし、一度、富を手にした国民がこのような体制を望むかは、大いに疑問である。

⑧ 圧力体系強化モデル

公的な暴力装置を通じた力の支配による政権維持モデルである。しかし、天安門事件時等の圧力体系強化は、これまでは相応の成果を挙げてきたが、ただ圧力体系を闇雲に強化した恐怖政治を常態化させつつ、政権維持を図ることは早晚行き詰まることは明らかである。

⑨ 中国は中国モデル

理論や経験が当てはまらない「中国は中国モデル」である。毛里和子（2008）が指摘するように「そこに到る前に、中国研究者がなすべき理論的な作業はたくさんあるに違いない」⁶⁴ことが端的にこのモデルの理論的軽薄さを表している。

63) 康暁光（2007）「再論“行政吸納政治”—90年代中国大陸政治發展与政治安定研究」12月、法政大学シンポジウム、3頁。

64) 毛里和子（2008）「現代中国研究のパラダイム転換のために」現代中国地域研究拠点連携プログラム、第一回国際シンポジウム 2月2日参照。

⑩ 透明性向上モデル

民主化等により透明性が向上し、覆い隠されている事実（例えば腐敗、不良債権等）が明らかになった時、本当は張り子の虎であった場合には、国内外から、大きな変化のうねりがあるのは否定できない。ソ連が崩壊したような状況を含め可能性は少ないが、あり得るべき選択肢である。

⑪ 各種体制崩壊モデル

これは、巷間言われてきた中国崩壊論モデルである。この崩壊原因は、中国人の貧富格差問題、少数民族問題、ネット社会と言論の自由など、その要因を挙げれば枚挙に暇がない。

以上、これまで、様々な中国の将来モデルについて論じてきた。

しかし、そもそも、中国研究は、21世紀に入って急速に台頭してきた中国の激しい変化に追いついていないとは言えないため、どれが起こりうるのかを示すのは至難の業である。現代中国が捉えがたいのは次の4つの要素（中国の巨大な規模、現代中国がもつ多種の属性、分野や領域によって変化のベクトルが相違、地域による差の大きさ）⁶⁵⁾もその原因を形作っている。

発展地域の北京や上海を対象にすれば、その経済成長と「市民」の登場で一つの中国イメージができるし、貴州・四川省の農村を歩けば、貧困と格差に圧倒され、全く別の中国イメージが浮かんでくる。そのためには、①今後も中国研究に当たってマイクロな定点観測調査を地道に積み上げるとともに、②多くの領域で中国の研究者・研究機関との共同調査・研究を精力的に進め、③縦、横の比較を駆使した、モデル構築への志向を持って変容の早い中国研究に取り組むことが求められる。

参考文献

(日本文献)

- アザル・ガット (2007) 「21世紀は権威主義的資本主義大国の時代になるのか」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』CFR アップデート、8月10日号。
- 岡田英弘 (2008) 『改訂版この厄介な国、中国』ワック株式会社。
- 関志雄 (2008a) 「市場化巡る大論争「良い市場経済」を目指せ」関志雄・朱建榮・日本経済研究センター・清華大学国情研究センター編『中国の経済大論争』第1章、勁草書房、2-22頁。
- 関志雄 (2008b) 「「新西山会議」で交わされた改革派の本音一和平演変を受け入れて一」、2009年10月10日確認、<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/060529kaikaku-1.htm>。
- 関志雄 (2010a) 「高まる「国進民退」への批判—「国退民進」こそ中国が目指すべき方向—」『資本市場クォーターリー』2010年春号。
- 関志雄 (2010b) 「警戒すべき地方政府融資プラットフォーム会社の債務リスク」『中国経済新論』、「中国の経済改革」欄8月27日掲載、2011年10月10日確認、<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/100827kaikaku.htm>。

65) 4つの要素とは、①中国の巨大な規模性（これほど大規模な近代国家を世界はもったことがない）、②現代中国がもつ多種の属性、③分野や領域によって変化のベクトルが違う。経済は「荒々しい市場化」へ、政治はむしろ「伝統への回帰」へ、他方、社会は？となると大筋の方向も掴めない、④地域による違いの大きさである。毛里和子 (2008) 「現代中国研究のパラダイム転換のために」現代中国地域研究拠点連携プログラム、第一回国際シンポジウム2月2日、1頁参照。

- 関志雄 (2011) 「収束に向かう地方政府性債務問題—融資プラットフォーム会社の整理を中心に—」『中国経済新論』、「中国の経済改革」欄10月26日掲載。2011年10月28日確認、<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/111026kaikaku.htm>。
- 呉軍華 (2009) 『中国 静かなる革命—官製資本主義の終焉と民主化へのグランドビジョン』日本経済新聞出版社。
- 佐々木建 (2000) 「グローバリゼーションの時代」関西唯物論研究会責任編集『唯物論と現代』第25号、7月、2-13頁。
- ジョセフ・E・スティグリッツ著、鈴木主税訳 (2002) 『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店。
- ジョセフ・E・スティグリッツ著、楡井浩一訳 (2006) 『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』徳間書店。
- スティーブン・ローチ (2009) 「中国経済は本当に成長しているのか—経済失速か内需拡大か」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』CFR ミーティング、12月10日号。
- スティーブン・デュナウェイ (2009) 「中国経済の今後が明るくない三つの理由」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』CFR アップデート、12月10日号。
- ステファン・ハルバー著、園田茂人、加茂具樹訳 (2010) 『北京コンセンサス 中国流が世界を動かす?』岩波書店。
- 邸永漢 (1993) 『日本人と中国人』東洋経済新報社。
- 中兼和津次 (1999) 『中国経済発展論』有斐閣。
- 中曾根康弘 (1998) 『日本人に言っておきたいこと—21世紀を生きる君たちへ』PHP 研究所。
- 丹羽宇一郎 (2007) 「財界だって格差社会はノー」『文藝春秋』3月号。
- ポール・クルーグマン著、三上義一訳 (1999) 『グローバル経済を動かす愚かな人々』早川書房。
- 丸川知雄 (1993) 「中国の三線建設」『アジア経済』第34巻第2号、第3号、アジア経済研究所。
- ミンシン・ベイ (2010) 「中国政府は現状維持を優先し問題解決を先送りしている—政治改革、公衆衛生、少数民族問題」『フォーリン・アフェアーズ レポート』CFR ミーティング、1月10日号。
- 毛里和子編 (1990) 『現代中国論①毛沢東時代の中国』日本国際問題研究所。
- 毛里和子 (1998) 『周縁からの中国—民族問題と国家』東京大学出版会。
- 毛里和子編 (1999) 『中国の中央・地方関係』日本国際問題研究所 (調書)、3月。
- 毛里和子編 (2000) 『現代中国の構造変動1 大国中国への視座』東京大学出版会。
- 毛里和子 (2004) 『新版現代中国政治』名古屋大学出版会。
- 毛里和子 (2008) 「現代中国研究のパラダイム転換のために」現代中国地域研究拠点連携プログラム、第一回国際シンポジウム2月2日。
- 毛里和子 (2009) 「如何评价「改革开放30年」？」現代中国研究所・日中学術討論会、10月19日。
- 毛里和子 (2011) 「世紀の実験—「中国モデル」をどう考えるか?」『ワセダアジアレビュー』2011年No.10記念号、10-16頁。
- 吉岡孝昭 (2008a) 「中国における財政制度と中央・地方関係に関する分析」『国際公共政策研究』第12巻第2号、111-125頁。
- 吉岡孝昭 (2008b) 「中国における社会保障制度と中央・地方関係に関する分析」『国際公共政策研究』第13巻第1号、291-306頁。
- 吉岡孝昭 (2009) 「中国政治の安定性と中央・地方関係—圧力体系と減圧装置を中心に—」『国際公共政策研究』第14巻第1号、109-126頁。
- 吉岡孝昭 (2010a) 「中国における農業税改革と郷鎮級政府財政—農業税廃止を中心に—」『国際公共政策研究』第15巻第1号、71-88頁。

吉岡孝昭 (2010b) 『改革開放以降の中国における税財政システム：中央・地方関係の政治経済分析』早稲田大学博士請求論文。

吉岡孝昭 (2010c) 「それでもなお成長を続ける—中国経済の懐は深い—」『改革者』2010年7月号、36-41頁。

渡辺利夫・小島朋之 (1994) 『毛沢東と鄧小平』NTT出版。

(中文文献)

陳曉晨 (2008) 「“中性政府”：中国30年发展奇迹的一种诠释：一个中性的政府不是照顾某些特殊利益的政府，这样一个政府比较容易关注全社会长远利益」『第一财经日报』10月15日第A08版、1-4頁。

陳峰君 (1999) 「金融危機後对東亞模式的再思考」『現代國際關係』第3期。

但见亮 (2007) 「物权法草案违宪论争の真相」『中国研究月報』11月号。

康曉光 (2007) 「再論“行政吸納政治”—90年代中国大陸政治發展与政治安定研究」12月、法政大学シンポジウム。

栄敬本ほか (1998) 『从压力型体制向民主合作体制的轉變—県郷兩級政治体制改革』中央編訳出版社。

蕭功秦 (2003) 「新加坡“选举權威主義”及其啓示」『戰略与管理』1期。

秦暉 (2004) 「秦暉纵论“郎旋风”」『南方周末』9月9日、1-10頁。

秦暉 (2008a) 「“中国奇迹”的形成与未来—改革30年之我见」『南方周末』2月21日。

秦暉 (2008b) 「全球化中的“中国因素”与世界未来」『领导者』2期、总第20期、1-5頁、2008年3月5日確認、<http://www.tecn.cn/data/detail.php?id=17856>。

王夢奎 (1998) 「亞州金融危機与中国」『求是』第21期。

姚洋 (2008a) 「中国高速增长增长的由来」(之一~結束編〈①~⑤〉)『南方周末』9月11日、17日、10月2日、9日、22日。

姚洋 (2008b) 「中国30年高增長的背景」『前沿觀察』、9月29日、総第301期、20-21頁。

姚洋 (2008c) 「是否存在一个中国模式？」『绿叶』第6期、94-104頁。

(欧米文献)

Bramall, Chris (1993), *In Praise of Maoist Economic Planning: living Standards and Economic Development in Sichuan since 1931*, Clarendon Press.

Gilpin, Robert (2000), *The Challenge of Global Capitalism*, Princeton University Press.

Jefferson, Gary H. and Inderjit Singh (1997), “Ownership Reform as a Process of Creative Reduction in Chinese Industry,” in Joint Economic Committee (ed), *China's Economic Future : Challenges to U. S. Policy*, M. E. Sharpe: 176-202.

Naughton, Barry (1995), *Growing out of the Plan : China's Reform 1978-1993*, University of California Press.

Ramo, Joshua Cooper (2004), “The Beijing Consensus: Notes on the New Physics of Chinese Power,” *The Foreign Policy Centre*, Accessed 2009/11/10. <http://fpc.org.uk/fsblob/244.pdf>.

Walder, Andrew G. (2003), “Politics and Property in Transitional economies; A Theory of Elite Opportunity,” Technical report, *Shorenstein APARC.*, April, Stanford University, Stanford CA.

Yao, Yang (2010), “The End of the Beijing Consensus - Can China's Model of Authoritarian Growth Survive?,” *Foreign Affairs*, February 2, 2010. 姚洋 (2010) 邦訳「北京コンセンサスの終わり」、『フォーリン・アフェアーズ日本語版』、3月号、Accessed 2011/10/10. <http://www.foreignaffairs.com/articles/65947/the-end-of-the-beijing-consensus>.

(新聞等)

人民日報、新民晚報、日本經濟新聞、読売新聞、Wikipedia。